

日中国際交流協会報

協会報第 2015-7 号 2015 年 7 月 17 日 発行所一般社団法人日中国際交流協会

編集人 長谷川隆淑・中村陽

6 月はじめに大きい船舶事故が揚子江の湖北省管区で起こり、乗員乗客 45 名を乗せた客船「東方の星」が突風によって転覆沈没し、生存者 14 人で、432 名が死亡・行方不明と大惨事が報告されている。

6 月その他トピックス；

- 1) 1 日、中韓自由貿易協定 (F T A) がソウル市で高虎城商務相と韓国の尹相直産業通商資源相が代表して調印し締結された。更に 17 日、オーストラリアのキャンベラで、高虎城商務相と豪州のロブ貿易投資相が両国政府の代表として F T A に署名し締結されている。
- 2) 6 日、楼経偉財務相と日本の麻生太郎財務相が北京魚釣台迎賓館で第 5 回日中財政相対話会議に夫々高級財務官を伴って会談し、世界の経済情勢の中での日中経済・両国の財務協力・日中の国際協力など 3 項目が討論された。
- 3) 最低賃金基準が平均 14.1% 引き上げられ、上海市での最低賃金は月額 1820 元(時給 17 元)となり、第 12 次 5 か年中の計画「最低賃金 2 倍」目標が達成される見込み。
- 4) 上海総合と深圳成分株式市場の株が乱高下、特に上海総合 A 株は月初の 5,100 元から月末には 3,900 元へ下落するなど、一般投資家の投げ売りが続発、国民経済に悪影響が出てきている。
- 5) アジアインフラ投資銀行 (A I I B) の創設メンバー 57 カ国の代表が 29 日北京で協定の調印式に出席した。この協定は 11 章 60 か条で A I I B の目的・メンバー資格・資本金と投票権・業務運営・ガバナンス・意思決定メカニズム等核心的要素について規定し、法律面で正式発足と早期運営開始の基礎を築いている。
- 6) 貴州省の農村、両親が都会へ出稼ぎ中で、貧しく留守を守る幼い兄妹 4 名が農薬自殺した事件を李克強首相が重視し、関係者の責任を問い、悲劇を繰り返

返さない様に重要指示を出している。更に李首相は 17 日、国務院常務会議の席上、「同じ都市内で高層マンションが立ち並ぶ一方、一部バラック住宅では 10 数数万人が狭いところで暮らしている事を語気鋭く指摘し、中国ではまだ一億人余りがバラックで生活しており、この問題を解決せずに、どう

して社会の公平を語れるだろうか」と貧困対策の増強を述べている。

他方、特に注目すべき項目として、人民日報25日付け「権威筋が語る当面の経済情勢」と題する質疑応答形式の記事の概要をお伝えいたします。

目次：* 海江田会長寄稿

* 権威筋が語る当面の経済情勢

- 海江田万里会長:講話 - 2015.7.14

中国の古い書物に「兵は凶器なり、戦は逆徳なり、争いは事の末なり」との言葉があります。以前読んだ本の中に(だいが前のことで今はどの本にあった記述かは忘れましたが・・・)席の並び方は、祝いの席と甲いの席では逆にあり、軍議では甲いと同じ並び方をするとの話がありました。戦争は忌み嫌うことであるという考えがその背景にあるからです。

私は「非武装中立派」ではありません。日本の国も自衛のための必要最小限の備えはすべきです。そして、それが必要以上に大きくならないように顧みなければならぬと思っています。審議中の安保法制が成立すれば、将来日本は軍事力の増強をしなければならなくなります。安倍政権になって2013年の12月17日に閣議決定された中期防衛計画(2014年~2018年)でも日本の防衛力は増強されました。安倍総理は、「今度の法改正によって中期防の見直しはない」と発言していますが、保証はどこにもありません。そもそも中期防の計画の中に「3年後の見直し」の規定がありますから、「その見直しを行なった」といってしまえばそれまでで、やはりどこかで歯止めをかけなければいけません。

日本の近隣諸国についても「これ以上の軍拡をやるべきではない」と主張する必要があります。昨年、民主党の代表として中国を訪問した際に、中国の高官に次のような話をしました。「『飯』という字は『食』と『反』から成り立っています。この字の中で『食』が小さくなれば『反』が大きくなります。『食』というのは食べるだけでなく暮らし全体をさしています。軍備の増強より民生を安定させることが重要ではないですか・・・」黙って私の話を聞いていた中国の高官が、帰り際に「いい話をありがとう」といってくれました。「向こうが軍拡でくるならこっちも軍拡だ」ではなく、お互いの国民の真の利益になることを行なうべきです。安倍総理にそうした考えがないことが残念です。

海江田万里事務所

権威筋が語る当面の経済情勢 -

経済成長速度の反落問題；

成長率の反落は新常态に入った経済の特徴であり、第1四半期の成長率はいくらか下がったが、現在の経済は想定内で、なお合理的ゾーンにある。新規雇用は324万人で雇用情勢は落ち着いて居り、所得水準は前年同期より8.1%伸びるなど、一連の改革措置により新しい成長ポイントが生まれ、経済・金融リスクは制御され社会の大局は安定している。

成長率が鈍化すると同時に経済発展の質が一段と向上し、工業主導からサービス業主導への転換傾向が顕著で構造調整が進み、転換と高度化が順調で、新たな前向きの変化が生まれている。投資の伸びは鈍化しているが消費の伸びは堅調であり、又農民の所得の伸び率が都会人より多く、都市・農村住民の所得格差が縮小している。

経済発展における下振れ圧力問題は短い周期で見ると深刻でも、より長い周期で見れば過渡期的現象であり、断崖式の急速な落ち込み状態ではない。中国経済のファンダメンタルズは悪くなく、世界最高の個人貯蓄率と最大のマクロ経済政策の余地があり、強靱な経済と優良な制度の下でしっかり舵取りすれば、大きな問題は生じない。

経済発展とは人民の生活をよりよくし、「仕事があり、金を稼げる」ようにすることが中国の根本の経済政策。現在の成長について人民大衆は十分に理解し支持している。明るい前途を見ると同時に目下の困難を直視し、固い信念を持って圧力を跳ね返し、積極的に対応しチャンスを見逃さず、経済構造の変換を推進する。

経済の二極化傾向問題；

中国経済の二極化「喜ぶ家あれば悲しく家あり」、世界の需給構造の変化と国内の「成長速度のギアチェンジ・構造調整の陣痛期・過去の刺激政策の消化」等三つの難関に遭遇、調整が不可欠となり必然的に二極化をもたらしている。

東部地区は構造調整が早く着手され、新常态下でなんとか乗り切る自信をつけたところがあるが、エネルギー資源に依存又は投資により成長を牽引してきた

中西部では経済の下振れ圧力が強まり続けている。産業別にみると、生産能力過剰業界・エネルギー多消費業界・環境汚染を起こす業界・資源性産品業の収益は低下しているが、ハイテク産業や近代的サービス業の成長は相対的に力強い。企業別にみると、特別な技術を持たず製品の特色がなく、調整が遅れている企業の事業はおしなべて苦しく、生産を中止しているが、市場のチャンスをつかみ個性化したニーズを重視し、技術革新を進めブランド力のあるところは経営が楽になっている。

二極化の傾向は、本質的に構造調整が深まっていることで、進んで新常态に適応し、産業のミドル・ハイエンドに向い構造調整・需要分析・革新により質と効率を重んじ努力するところは発展の勢いは悪くない。その逆であれば、いづれも重圧が比較的大きい。

構造調整は新常态の本質的特徴であり、避けることは出来ない。必然的に陣痛をもたらし、需要構造・生産構造・企業組織・製品構造・商業モデルなど大幅な調整が行われ産業再編が加速している。同時に平行して一部の地域や産業分野の経済リスクや困難が増大しているが、構造調整はたえず前へ進める事が必要で、関係者の意向や意思で変更してはならない。

大きい経済の下振れ圧力；

経済の下振れ圧力が大きいには必然性があり、マクロ政策で冷静かつ安定第一に、短期と長期の結合・発展と改革の結合・国内と国際の結合を重視し対応すべきである。経済発展が新常态に入り、新旧の成長原動力の転換が完了していない要因もあれば、外部の需要が収縮や国内での三つの難関が重なり様々な矛盾が集中した経済環境の変化等客観的又主観的な要因がある。

短期に採られる成長安定政策は、長期的発展の目標に役立ち、経済構造の戦略的調整と産業の最適化・高度化に役立、より多くの矛盾を回避するべきである。一方、構造調整と高度化促進の政策も短期成長に役立つように双方を結びつける。

発展政策は改革の目標に合致させ、かつ改革措置を通じて実行されるべきで、経済の持続的健全な発展に資する改革措置をできるだけ多くかつ早めに打ち出すべきである。

経済のグローバル化という背景の下、中国経済は益々世界経済と相互依存する様になり、マクロ政策では国内要因と共に国際要因を含め大局を統一的に考えるべきである。

投資は経済成長に於いて決定的な役割をもっており、その対象や出資元が何処か！持続性があるのか！などの課題を解決することが求められる。現在発達して来た中国経済の中で個人の貯蓄率が大変高く、資金源として貯蓄を有効な投資へ転化できるかどうか、成長の安定を支えるカギとなる。人々が資産運用による所得を継続して得る事が出来、片や、民間資金の潜在力を掘り起し投融資の

チャンネルをより一層充実させ、実体経済と大型建設プロジェクトへの資金不足を緩和することが望まれる。

消費は経済成長の基礎的役割を担っている。適当な賃上げ・所得増・社会保障制度の充実が不可欠だが、同時に中国社会の実情を踏まえ、狙いを定め消費の潜在力を掘り起こすべきである。又都市化で大量の人口が農村より都会へ流入、彼等の新生活に必要な需要による消費が拡大される。今後政府の救済対象とされる数千万人の貧困層も消費性向が最も高く経済発展のホットポイントへの転化が可能。大切なことは人々に歓迎され・安心させる品質の商品を供給ができることである。現在、個性化・多様化した消費が主流となって居り、良質な消費財や

良好なサービスに対する需要が旺盛、効果的に対応すれば成長の原動力となる貴重な消費資源を確保できる。

国内外を見ても、総需要収縮の局面を短期間で変えることは難しい、苦境を脱し

危機を好機 変えるには、結局イノベーションに頼り、パターン転換・構造調整に頼らなければならない。政府中央はイノベーション駆動型の発展戦略について多く手配し急ぎ実行をすすめている。

経済リスクの防止と制御；

経済成長の鈍化に伴い、隠れたリスクが徐々に顕在化し、高いレバレッジ状態を呈している。目下経済リスクは制御可能だが、高いレバレッジとバブル化などを主な特徴とする各種のリスクに警戒する必要がある。この数年債務増加が最も速いのは非金融企業で、その債務残高はGDPの125%を占め、世界で最も高い水準にある。高いレバレッジ企業は主に生産能力過剰業界・不動産業

界・一部国有企業である。これらの業種と地方政府の債務増加状況に大いに注目する。

今年の経済発展の予測目標を実現するには、成長安定化とリスク制御のバランスをうまくとり、リスクの防止と解消に留意し、系列的・地域的リスクを発生させない様にボトムラインを確り守る必要がある。過剰生産能力の解消は、やみくもに成果を求めず注意深く穏やかに整然と進めるべきである。マンション市場は苦しい在庫消化段階で、不動産市場の在庫処理が主な問題であり、需要の始動と市場調整という有利な時機を逃さず新しい型の都市化の大勢に従い、不動産市場の健全な発展の為長期的に有利な仕組みを作り上げるべきである。

マクロコントロールの力点：

大規模な強い刺激や投資競争など古い方法を取った場合、新しい矛盾が蓄積され、重荷が増す可能性がある。現実の経済現象・経済矛盾・経済特性は想像以上に複雑であり、マクロコントロールも適時に発想を転換し、絶えず方法を刷新する必要がある。安定第一で、安定の中で進歩を求める全般的基調を貫き、マクロ政策の安定、ミクロ政策の活性化・社会政策の底支えと云う考えの道筋を貫き、同時に統一・協調・バランスを重視するべきである。

今年のマクロ政策では、第一は「どのような度合にするか！」第二は「どのような効果的措置を講じるか！」マクロ政策には一定の度合をもたせ、成長安定化の効果を上げ、経済が合理化ゾーンに維持されるようにすべきである。成長の度合いを強めると同時に、構造調整・リスク防止・過剰生産能力の解消・生態環境対策・民生改善の努力など各々の関係を正しく処理する必要がある。

穏健な金融政策と積極的な財政政策を継続して堅持する。特に財政政策では公共支出を増やすと同時に減税と手数料の整理を強め、経済が減速し減収の企業の税負担が増える「反循環現象」を防止するべきである。

予想を安定させることは極めて重要、市場の予想と経済の発展は互いに促進し、好循環をもたらすことが出来る。予想が安定し、自信が強まることは社会全体の起業・革新の熱意を湧き立たせ、市場の活力を強め、経済発展の重要な原動

力
とするために有益である。明確な政策のシグナルは予想安定化のカギとなっている。

- 以上 -